○ 富士社会教育センター「時事セミナー」講演メモ

2009 年 2 月 16 日

テーマ　グローバル経済と金融危機の本質

講 師　浜田和幸氏 (国際未来科学研究所)

＜講演内容＞

- 15 年前のクリントン政権時代に「全米持ち家促進戦略」というサブプライムローンの種がまかれた。
- 1995 年から 2005 年までの新規住宅取得者のうち、49%は定収のない貧困者だった。
- グローバリゼーションの中、モノづくりを途上国に移し、金融工学に走った。
- アメリカの消費の 75%は個人消費に支えられている。ここをムリヤリ刺激してきたということ。
- ウォールストリート発の津波の第 1 波はアイスランド。捕鯨国から金融立国へ構造転換を図り、08 年 1 月までは「医療･教育を無料化」するなど、あらゆる指標で NO1 の国だった。
- 第 2 波はアイスランドの投資先だったイギリスなど。企業破綻が続いている。
- 金融商品の中には「サムライ債」という日本に関わるものもある。2-3000 億円とも言われているが、これらが償還時期を迎える 3 月は要注意だ。

- オバマ政権になってアメリカは変わるのか？
- 疑問な点も多い。選挙のときに言っていたこととやっていることが違ってきている。教育の無料化を始め、4700 万人の医療保険未加入者への「皆保険制度」や、失業者の群れへの「住宅保障」などムリではないか。
- 期待が裏切られたときの反動は大きい (今すでに、米軍が国内に配備されている) 。
- アメリカは、今後の産業構造の優先順位を「①軍事、②バイオ、③環境」に置いている。
- 日本は、「健康」「環境」「好奇心」の 3K を突破口にできないか。

＜所感＞

- これから大切なものは「新たな価値観の創出」ではないか。
- 既存の考え方にとらわれず、イイものは活かし、悪いものは反面教師とし、新たな発想でこれからの社会を創っていくということが大切である。
- 浜松には多くの資源がある。人･地域･自然を活かし、「環境」「文化」「観光」「農林水産業」など浜松の資源を使った内需主導型の回復は十分可能である。
- 「モノづくり」は、今は急ブレーキがかかった状況で、今後数年間は厳しい時代が続くが、新たな資源の開発で、地域活性化を考えていきたい。

以上